

事務事業名	定住対策促進事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画体系	政策名	(I)市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》	所属G	地域振興グループ	課長名	加津山幸登
	施策名	(02)定住・交流の推進	担当者名	原田憲一	電話番号	0854-40-1013
	目的	対 象 市外の人 意 図 A)市に移住してもらおう。B)市を好きになってもらい、まちづくりを応援してもらおう。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	(内線)	3517
	目的	対 象 雲南市に関心がある市外の人 意 図 雲南市へ移住する気持ちをもってもらおう。	0 1 1 0 0 3	中事業 中事業名	定住対策促進事業	
			0 5 6 5 0 3	中事業 中事業名	定住対策促進事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 定住相談の総合窓口として3名の定住推進員を配置し、空き家等の住居情報の提供や就業・就農支援、定住後の生活サポートなどを行う。また、若いUターン人材を移住支援コーディネーターとして配置し、移住者のネットワーク化を図るとともに、若い世代の移住定住に向けた情報発信に力を入れている。情報発信については、定住情報サイト「ほっこり雲南」により子育て世代に向けた発信を行うとともに、東京・大阪・広島での定住相談イベントへ参加し、雲南市の定住支援情報を発信している(定住協議会へ委託)。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
	② 活動指標	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
ア	相談件数	113	165	176	150	
イ	空き家調査数	37	358	33	30	
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	・本市へ移住を考えている人 ・市内で移転先を考えている人 ・空き家の活用を考えている人	ア 相談件数	件	113	165	176	150
	・雲南市へ定住してもらおう ・空き家を定住者用住宅として活用してもらおう	イ 空き家登録数	件	27	85	33	30
		ウ					
		ア 定住された人数	人	70	86	90	85
		イ 定住者の定着率	%	99	97	98	98
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・報酬 6,120千円 (定住推進員3名分)	財源内訳	千円				
・旅費 895千円 (費用弁償等)	国庫支出金	千円				
・需用費ほか 253千円 (消耗品、携帯電話料等)	県支出金	千円	3,500	3,400	2,000	2,000
・役務費 330千円(定住サイト更新手数料等)	地方債	千円		6,100	7,200	7,900
・委託料 2,802千円 (定住フェア、移住支援コーディネーター委託)	その他	千円	2,500	1,500	1,500	1,700
・使用料 315千円(定住サイトサーバー使用料)	一般財源	千円	1,559	28	15	310
	事業費計 (A)	千円	7,559	11,028	10,715	11,910
	正規職員従事人数	人	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	579	1,011	1,073	
	人件費計 (B)	千円	2,251	3,985	4,204	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,810	15,013	14,919	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
田舎暮らしを希望する都会のUターン希望者が増加しており、相談件数が年々増加している。また、高齢化が進む集落が増加しており、後継者対策が喫緊の課題となっている。	関係部局・団体との連携強化を図るため、定期的に担当者レベルの会議を行い情報共有に努めている。子育て世代などの若い世代に向けた情報発信を強化している。	定住相談のワンストップ窓口として対応していることから定住希望者に喜ばれており、実績も上がっている。

事務事業名	定住対策促進事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	地域自主組織と連携し空き家ストックの確保を図る。 産業振興部と連携し、就業就農支援の充実を図る。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	人口減少がさらに進む。 空き家が増加し、地域が衰退する。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	現状以外他に事業がない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	県、定住財団等の補助事業の導入に努めている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	相談件数が増えている上、一軒家(空き家)や農地などニーズも多様化しており、休日も含め即時対応している。ニーズ対応のための空き家等の情報収集・調査についても精力的に実施しており、これ以上の人件費削減は難しい。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	定住相談者には全て平等に対応している。空き家についても、広く活用の呼びかけを行っている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		定住推進員によるきめ細やかな対応により、移住・定住実績が上がっている。空き家活用ニーズが増加しており、地域自主組織等と連携し、物件の確保に努めていく必要がある。就業就農情報を求められるケースが増えており、産業振興部との連携を強化し対応していく必要がある。		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
定住推進員を増員配置し、定住希望者に対しきめ細かい対応を図る。 空き家活用について、地域自主組織等と連携し物件確保に努めるとともに、空き家改修補助制度の活用を促進し、空き家ストックの有効活用を図る。 産業振興部等と連携し、就業就農支援制度の確立を図る。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		